



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月9日

上場会社名 東京ボード工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7815 URL <http://www.t-b-i.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 弘之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 尾股 拓彦 (TEL) 03-3522-4138
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,326	△15.6	△821	—	△849	—	△898	—
30年3月期第1四半期	1,571	18.5	167	107.8	148	95.0	93	120.7

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 △886百万円(—%) 30年3月期第1四半期 111百万円(101.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	△350.70	—
30年3月期第1四半期	36.59	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	24,095	3,344	11.6
30年3月期	24,310	4,288	15.4

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 2,796百万円 30年3月期 3,751百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	11,110	87.6	△1,408	—	△1,500	—	△1,650	△643.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	3,660,369株	30年3月期	3,660,369株
31年3月期1Q	1,097,978株	30年3月期	1,097,978株
31年3月期1Q	2,562,391株	30年3月期1Q	2,562,458株

(注) 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託に残存する自社の株式について、31年3月期第1四半期及び30年3月期の「期末自己株式数」において、それぞれ83,086株含めており、「期中平均株式数」においては、それぞれ83,086株を控除しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、世界的な貿易摩擦の懸念などにより、先行きに不透明はあるものの個人消費や企業の設備投資などでは、緩やかな回復基調を持続しております。

なお、当第1四半期連結累計期間における5月の新設住宅着工戸数は、持家及び貸家は減少したものの分譲住宅ではマンション及び一戸建住宅がともに増加したため、全体では前年同月比で1.3%の増加となりました。特に総戸数における新設住宅着工床面積は11ヶ月ぶりの増加となっております。

このような経営環境のもと、当社グループでは、床板を中心とする製造から構造材を中心とした幅広い商品戦略を展開するため、最新鋭のパーティクルボード製造設備を有する佐倉工場を千葉県佐倉市に建築いたしました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、素板及び加工品の販売が堅調に推移したものの、新木場リサイクリング工場から佐倉工場への人員及び製造機器の移管に伴う稼働の一時停止などが影響し、生産に遅れが生じたことから売上高は1,326,985千円（前年同期比15.6%減）となりました。また、佐倉工場に関連する減価償却が始まったことにより売上原価が上昇し、営業損失は821,510千円（前年同期は営業利益167,372千円）、経常損失は849,668千円（前年同期は経常利益148,846千円）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は898,640千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益93,763千円）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

① 木材環境ソリューション事業

主力製品であるマンション用床材を中心としたパーティクルボードの販売は、佐倉工場の生産に遅れが生じたことなどにより、売上高は1,221,167千円（前年同期比16.7%減）となりました。また、売上高の減少にともない、セグメント損失（営業損失）は824,635千円（前年同期は営業利益173,914千円）となりました。

② ファシリティ事業

テナントの稼働が堅調に推移し、売上高は105,818千円（前年同期は、105,831千円）となりました。また、セグメント利益（営業利益）は、53,177千円（前年同期比3.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間における資産の残高は24,095,261千円となり、前連結会計年度末に比べ214,826千円減少いたしました。売上高の減少にともない受取手形及び売掛金が102,449千円減少し、また、佐倉工場の機械装置の減価償却により機械装置及び運搬具が416,695千円減少し、設備追加による建設仮勘定が369,925千円増加したことが主たる要因であります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間における負債の残高は20,751,000千円となり、前連結会計年度末に比べ729,894千円増加いたしました。主として、未払金が155,255千円減少し、長期借入金が801,041千円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間における純資産の残高は3,344,261千円となり、前連結会計年度末に比べ944,720千円減少いたしました。株主配当実施のため、利益剰余金が52,909千円減少したこと及び親会社株主に帰属する四半期純損失898,640千円の計上が要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月11日に公表しました平成31年3月期通期の予想数値から変更はありません。なお、連結業績予想は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,754,754	2,681,538
受取手形及び売掛金	1,404,895	1,302,446
商品及び製品	164,382	227,546
仕掛品	104,340	53,937
原材料及び貯蔵品	144,482	148,707
その他	1,022,473	1,045,544
貸倒引当金	△1,211	△1,283
流動資産合計	5,594,117	5,458,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,441,304	5,442,801
減価償却累計額	△2,523,882	△2,562,120
建物及び構築物(純額)	2,917,422	2,880,680
機械装置及び運搬具	16,863,981	16,851,285
減価償却累計額	△8,191,281	△8,595,281
機械装置及び運搬具(純額)	8,672,700	8,256,004
土地	6,604,515	6,604,515
建設仮勘定	172,925	542,850
その他	199,853	215,771
減価償却累計額	△159,914	△162,843
その他(純額)	39,938	52,927
有形固定資産合計	18,407,501	18,336,977
無形固定資産		
	42,841	39,006
投資その他の資産		
投資有価証券	86,751	82,017
長期貸付金	3,751	3,483
破産更生債権等	4,591	4,591
繰延税金資産	12,756	16,833
敷金及び保証金	104,347	105,075
その他	58,420	53,830
貸倒引当金	△4,991	△4,991
投資その他の資産合計	265,627	260,840
固定資産合計	18,715,970	18,636,824
資産合計	24,310,088	24,095,261

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	745,563	764,852
短期借入金	900,000	900,000
1年内償還予定の社債	226,000	233,500
1年内返済予定の長期借入金	1,019,464	1,063,238
未払金	1,491,627	1,336,371
未払法人税等	53,207	31,502
賞与引当金	64,903	118,141
固定資産撤去費用引当金	55,518	47,000
その他	221,512	216,985
流動負債合計	4,777,796	4,711,592
固定負債		
社債	2,605,000	2,597,500
長期借入金	10,351,996	11,153,037
繰延税金負債	1,346,845	1,342,738
役員報酬BIP信託引当金	108,691	108,691
退職給付に係る負債	241,345	247,676
受入敷金保証金	321,835	321,835
資産除去債務	265,025	265,357
その他	2,571	2,571
固定負債合計	15,243,309	16,039,407
負債合計	20,021,105	20,751,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	221,000	221,000
資本剰余金	114,201	114,201
利益剰余金	4,839,745	3,888,195
自己株式	△1,450,492	△1,450,492
株主資本合計	3,724,454	2,772,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,116	23,831
その他の包括利益累計額合計	27,116	23,831
非支配株主持分	537,411	547,525
純資産合計	4,288,982	3,344,261
負債純資産合計	24,310,088	24,095,261

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,571,377	1,326,985
売上原価	1,019,297	1,780,786
売上総利益又は売上総損失(△)	552,080	△453,801
販売費及び一般管理費	384,707	367,709
営業利益又は営業損失(△)	167,372	△821,510
営業外収益		
受取利息	17	15
受取配当金	1,133	1,267
受取家賃	372	553
助成金収入	7,479	7,065
その他	2,159	1,098
営業外収益合計	11,162	10,000
営業外費用		
支払利息	24,996	27,663
社債利息	1,346	1,332
資金調達費用	-	3,663
その他	3,345	5,498
営業外費用合計	29,688	38,158
経常利益又は経常損失(△)	148,846	△849,668
特別利益		
固定資産売却益	1,899	1,174
特別利益合計	1,899	1,174
特別損失		
固定資産除却損	-	8,806
特別損失合計	-	8,806
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	150,746	△857,299
法人税、住民税及び事業税	44,838	33,060
法人税等調整額	△4,493	△6,733
法人税等合計	40,345	26,326
四半期純利益又は四半期純損失(△)	110,401	△883,626
非支配株主に帰属する四半期純利益	16,637	15,013
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	93,763	△898,640

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	110,401	△883,626
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,022	△3,284
その他の包括利益合計	1,022	△3,284
四半期包括利益	111,423	△886,911
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	94,785	△901,924
非支配株主に係る四半期包括利益	16,637	15,013

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当する事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	木材環境 ソリューション 事業	ファシリティ 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,465,546	105,831	1,571,377	—	1,571,377
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,465,546	105,831	1,571,377	—	1,571,377
セグメント利益	173,914	51,587	225,501	△58,128	167,372

(注) 1. セグメント利益の調整額△58,128千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	木材環境 ソリューション 事業	ファシリティ 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,221,167	105,818	1,326,985	-	1,326,985
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,221,167	105,818	1,326,985	-	1,326,985
セグメント利益又は損失(△)	△824,635	53,177	△771,457	△50,052	△821,510

(注) 1. セグメント利益の調整額△50,052千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。